

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	22			事務事業名 (予算事業名)	介護保険低所得者対策事業 (介護保険低所得者対策事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	平成12年5月1日老発第474号
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	利用者負担額軽減制度実施要項
事業開始		平成12年度			その他	
目的・目標 (何のために)	生計困難者に対する介護保険サービスの利用促進及び負担軽減。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	生計困難者が、社会福祉法人の介護保険サービスを利用する場合に、利用者負担額の一部軽減を行う。その負担額の一部を市が社会福祉法人へ補助する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	社会福祉法人が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者。					
手段・実施方法 (どのようにするか)	生計困難者が、社会福祉法人の介護保険サービスを利用する場合に、利用者負担額の一部軽減を行う。その負担額の一部を市が社会福祉法人へ補助する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	生計困難者が介護保険サービスを利用しやすくなる。 居宅 (地域密着型を含む) サービス利用者数 ÷ 認定者数					

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	5	4	4	0	0
		助成金利用対象者	人	実績値	0	0	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	40	40	40	0	0
		助成金支払額	千円	実績値	0	0	0	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,356	2,600	2,550	2,250	0
		要介護認定者	人	実績値	2,550	2,454	2,376	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		介護サービス利用者に占める助成利用者の割合	%	実績値	0	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	57	60	62	0	0	
	居宅サービス利用率	%	実績値	66.78	65.72	61.12	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円			30		
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円				10	
	事業費計(A)			千円	0	0	0	40	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
		延べ業務時間数	時間	96	15	15	0	0	
		人件費計(B)	千円	384	60	60	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	384	60	60	40

事務事業名	介護保険低所得者対策事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 生計困難者の経済的負担が軽減され、介護保険サービスの利用促進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 生計困難者対策として、国及び県が推進している事業であるため、公共が関与し公費を投入することは適当と考える。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 厚生労働省通知に基づき対象者を設定しており、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 介護保険サービスの種類が増加しているため、市の要綱改正を行い、対象サービスの拡充を図る必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 国及び県が推進している事業のため、廃止や休止すべきでない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業なし。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国及び県が推進している事業のため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 削減余地なし。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象者は市要綱で定めており、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

利用件数は少ないが生活困難者対策として、国及び県が推進している事業であるため現状維持。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
生活困難者対策として、国及び県が推進している事業であるため現状維持。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市要綱の改正を行い、対象サービスの拡充を図る。介護支援専門員への情報提供や広報・ホームページ等への掲載により、さらなる事業内容の周知を行う。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	3			事務事業名 (予算事業名)	老人ホーム入所措置事業 (老人ホーム入所措置事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	老人福祉法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市老人福祉法施行細則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって老人福祉を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の者を、養護老人ホームに入所させ、入所する費用(事務費、生活費)を措置費として支出する。なお、入所者及び扶養義務者から収入に応じ負担金を徴する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		65歳以上の環境上の理由、経済的理由で居宅での生活が困難な方 (老人福祉法第11条に基づく措置入所)				
手段・実施方法 (どのようにするか)		入所申込のあった方で入所判定委員会が入所措置の必要性を認めた方について、養護老人ホームに入所措置の手続きを行う。 措置費用の支払や入所者から負担金を徴収する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		環境上の理由及び、経済的理由で居宅での生活が困難高齢者を養護老人ホームに措置を行うことで、安定した日常生活が図れる。				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	55	60	60	60	0	0	
		養護老人ホーム措置者	人	実績値	55	54	52	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値							
				実績値							
		②	対象指標ア	単位	目標値	55	60	60	60	0	0
			養護老人ホーム措置者	人	実績値	55	54	52	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値							
				実績値							
	③	成果指標ア	単位	目標値	55	60	60	60	0	0	
		養護老人ホーム措置者	人	実績値	55	54	52	0	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値							
				実績値							
④	上位成果指標ア	単位	目標値	55	60	60	60	0	0		
	養護老人ホーム措置者	人	実績値	55	54	52	0	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円		10,267	11,662	12,573			
			一般財源	千円	24,841	9,729	103,361	110,726			
	事業費計(A)			千円	24,841	19,996	115,023	123,299	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	0		
		延べ業務時間数	時間	168	150	300	300	0	0		
		人件費計(B)	千円	672	600	1,200	1,200	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)			千円	25,513	20,596	116,223	124,499	0	0

事務事業名	老人ホーム入所措置事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 老人の福祉の向上につながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 老人福祉法に規定される事務であるため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象者は、老人福祉法に定められること及び老人ホーム入所判定委員会に諮り決定されているため、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設措置費や入所費用徴収額は国の基準に基づいている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 老人福祉法に定められた事務であるため廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似した事務はない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 国の基準に基づいているので削減は適切ではない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限で実施している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 入所者の要否については、老人ホーム入所判定委員会に諮っているので適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 本年度から本市にある唯一の養護老人ホーム和光園が民営化されたことから、施設管理者との連携が今以上に必要となってくる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
老人ホームと連携し、入所事務を適切に行うと共に、被措置者の現況把握に努める。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 施設入所者の現状把握に努め、適正な入所措置を行う。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	8			事務事業名 (予算事業名)	老人ホーム入所判定委員会費 (老人ホーム入所判定委員会費)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	老人福祉法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	老人ホーム入所判定委員会設置条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		老人福祉法第11条に規定する老人ホームへの入所措置の適正な実施。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		老人福祉法第11条の規定による老人ホームへの入所措置に係る以下の事項について判定を行い市長へ報告する。 ・上天草市に居住する者に係る入所の要否の判定に関する事項 ・老人ホーム入所者に係る入所判定に関する事項 ・その他入所判定に関する事項				
対象者 (誰に対して) …指標②		身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅での養護を受けることが困難なおおむね65歳以上の高齢者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		老人ホーム入所判定委員会の開催				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		適正な判定により、心身及び経済的に安定した生活を提供できる。				

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	6	0
		委員会開催回数	回	実績値	3	3	3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	10	20	20	20	0
		申請者数 (判定者数)	名	実績値	21	12	15	0	0
		対象指標ア	単位	目標値	10	20	20	20	0
		申請者数 (判定者数)	名	実績値	21	12	15	0	0
	②	対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標ア	単位	目標値	10	20	20	20	0
		申請者数 (判定者数)	名	実績値	21	12	15	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
③	上位成果指標ア	単位	目標値	10	20	20	20	0	
	申請者数 (判定者数)	名	実績値	21	12	15	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
	④	総投入量	財源内訳	千円					
			国庫支出金	千円					
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	46	40	43	128		
	事業費計(A)	千円	46	40	43	128	0		
総投入量	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	6	500	500	500	0	
		人件費計(B)	千円	24	2,000	2,000	2,000	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	70	2,040	2,043	2,128	0	

事務事業名	老人ホーム入所判定委員会費	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 老人ホームへの入所措置の適正化が図られている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 老人福祉法に基づく事業ため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 対象者は老人福祉法に基づき実施。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 判定委員会の回数を増やすことで、判定までの待機期間の短縮が図られる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止すると老人福祉法に定める入所措置の適正な運用ができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業はない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委員構成、開催回数からみても削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最低限の人員で行っている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 国の指針に基づいて構成された委員会で判定されるので、適正である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
年3回の開催だと判定までの待機期間が長くなるため、回数を増やす必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
判定委員会の回数を増やすことで、判定まで待機期間の短縮を図る。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
判定委員会開催増のための予算確保。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	11			事務事業名 (予算事業名)	高齢者等の生活支援事業 (高齢者等の生活支援事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	老人福祉法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市高齢者福祉事業実施要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		軽易な日常生活を援助することにより、高齢者等の自立と生活の質の確保を図る。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		介護保険の非該当者に対し、要援護状態にならないように一定のサービスを提供し、支援する。 ①軽度生活援助事業：食事及び食材の確保、室内の整理整頓等簡易な日常生活上の援助を行う。 ②生活管理短期宿泊事業：老人福祉施設等に一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うと共に体調の管理を図る。 ③配食事業：食事の支援が必要な高齢者に、食の自立に向けた配食を行うとともに、安否確認を行う。				
対象者 (誰に対して) …指標②		市内に住所を有する65歳以上の要援護者又は40歳から64歳までの要援護者であって、身体上又は精神上的の障害があるために日常生活を営むのに支障がある者を対象に実施する。				
手段・実施方法 (どのようにするか)		福祉法人等に委託し、事業実施を行う。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		高齢者等の自立と生活の質の確保と高齢者の福祉の向上。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	5	7	7	7	0
		年間利用件数	件	実績値	5	4	3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	5	7	7	7	0
		年間利用件数	件	実績値	5	4	3	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	5	7	7	7	0
		年間利用件数	件	実績値	5	4	3	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0	
	利用率	%	実績値	100	100	100	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
		実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	132	82		9	
			一般財源	千円	139	81	5	38	
	事業費計(A)			千円	271	163	5	47	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
		延べ業務時間数	時間	120	50	50	0	0	
		人件費計(B)	千円	480	200	200	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	751	363	205	47	0

事務事業名	高齢者等の生活支援事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 介護保険制度による介護サービスを受けられない高齢者及び独居高齢者への一定のサービスを提供
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 対象となる高齢者等へ一定サービスを提供することにより、要介護状態にならないよう支援する。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護サービスを受けられない高齢者等へ期間を限定して、実施しているので適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 対象者が限定されているので、向上の余地はない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 サービスの廃止・削減等を実施すれば、対象者が要介護となるリスクが高まり、介護保険使用の増加が見込まれる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 介護保険と福祉の対象者は違うため、統廃合はできない。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限の委託料のみの予算であり、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限で実施している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 サービスの提供は、担当地域ケア会議等で検討し決定しているため、公平・公正である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

介護保険の総合事業開始や個人契約の増加等により、利用件数が減少している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
緊急時、必要性が高い事業であることから引き続き事業実施する。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input checked="" type="checkbox"/>		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

利用者の現状把握に努め、事業の必要性を地域担当ケア会議等で検討する。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	13			事務事業名 (予算事業名)	老人クラブ活動等事業 (老人クラブ活動等事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	熊本県高齢者在宅福祉事業費補助金事務取扱要綱
	施策	22	高齢者・障がい者の活躍する場の拡大		市条例	上天草市補助金等交付規則
事業開始		平成17年度			その他	上天草市老人クラブ活動等助成事業補助金交付要綱
目的・目標 (何のために)	市内の老人クラブが実施する高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進する事業に要する経費を助成することにより、明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的とする。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	高齢者自らの生きがいを高め、健康づくりを進める活動又はボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする活動に対して、補助金を交付する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	毎年4月1日において市内に住所を有するおおむね60歳以上の高齢者で組織する単位老人クラブによって構成された老人クラブ連合会					
手段・実施方法 (どのようにするか)	老人クラブ活動等助成事業補助金を交付する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	明るい長寿社会の実現及び保健福祉の向上					

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	85	80	80	0
		適正老人クラブ数	クラブ	実績値	79	79	77	0
		活動指標イ	単位	目標値	4,500	4,100	4,100	4,100
		単位老人クラブ会員数 (市合計)	人	実績値	4,020	4,212	4,021	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	85	80	80	0
		適正老人クラブ数	クラブ	実績値	79	79	77	0
		対象指標イ	単位	目標値	4,500	4,100	4,100	4,100
		単位老人クラブ会員数 (市合計)	人	実績値	4,020	4,212	4,021	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	1	1	1	0
		申請連合会数	連合会	実績値	1	1	1	0
		成果指標イ	単位	目標値	85	80	80	80
		申請クラブ数	クラブ	実績値	79	79	77	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値	1	1	1	0	
	補助対象連合会数	連合会	実績値	1	1	1	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	85	80	80	80	
	補助対象クラブ数	クラブ	実績値	79	79	77	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	2,277	2,301	2,200	2,200
			地方債	千円				
			その他	千円			1	
			一般財源	千円	2,968	2,778	2,808	2,336
	事業費計(A)			千円	5,245	5,079	5,009	4,536
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1
		延べ業務時間数		時間	50	50	200	200
		人件費計(B)		千円	200	200	800	800
		トータルコスト(A)+(B)			千円	5,445	5,279	5,809

事務事業名	老人クラブ活動等事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 文化・親睦及び奉仕活動を円滑に行えるようにし、高齢者福祉の向上を図り、生きがい活動を促進することは、高齢者の健康づくり活動への総合的な支援展開に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 市にクラブ設置届をし、市が認めたクラブであるため市の守備範囲であることは、正当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 市が認めたクラブであれば、拡充しても良いと思われる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 役員や会員の高齢化に伴い、活動を休止しているクラブがあるため。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業の廃止や削減を行うと財政基盤の弱い老人クラブの活動が停止又は低下し、事業実施が難しくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業はない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費は国、県補助2/3、市町村1/3になっているが、現在は市が上乗せしている。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限で実施
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 老人クラブ連合、単位老人クラブへ、会員数等により公平に補助している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事務局・役員の高齢化が進んでおり、事務局の担い手が不足しているため、各年度の決算等が遅れがちである。60代前半のクラブ加入が望まれる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
団塊世代が70歳を迎えつつある中、60歳代前半の世代の老人クラブへの加入が少ない。今後、60歳代前半の世代の老人クラブへの入会を積極的に推進していく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

適正クラブ数を増やすために老人クラブへの加入を促すよう老人クラブと連携を図る。また、単位老人クラブ役員の高齢化が進んでおり、60歳代前半の入会を促進していく必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	24			事務事業名 (予算事業名)	住宅改造助成事業（老人） (住宅改造助成事業（老人）)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	熊本県高齢者住宅改造助成事業費補助金交付事務取扱要綱
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市住宅改造助成事業実施要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）	在宅の要援護高齢者等がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、要援護老人等の在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図る。					
事務事業概要（どのようなことを） …指標①	在宅の要援護高齢者等がいる世帯に対し、住宅改造に要する経費の一部補助を行う。助成額の上限は10万円。					
対象者（誰に対して） …指標②	おおむね65歳以上のもので、介護保険の要支援、要介護認定を受けた者もしくはこれに準ずる者又はこれらと同居もしくは同居しようとする者。					
手段・実施方法（どのようにするか）	事業利用希望者の身体・住宅の状況を審査し、必要性が認められた箇所の住宅改造工事に係った費用に、世帯収入等の条件で決められた助成率を掛けた額を助成。					
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④	在宅での生活が安全にでき、家族等の介護軽減が図られる。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	698	1,430	830	664	0	0
		支給決定額	千円	実績値	1,172	470	613	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	10	16	10	8	0	
		申請者	人	実績値	14	6	9	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	10	16	10	8	0	
		住宅改造の実施件数	人	実績値	14	6	8	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値	10	16	10	8	0		
	安定した生活が行われた件数	件	実績値	14	6	8	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円	585	235	306	332		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	618	235	307	332		
	事業費計(A)			千円	1,203	470	613	664	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0		
		延べ業務時間数	時間	200	50	50	0	0		
		人件費計(B)	千円	800	200	200	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	2,003	670	813	664	0	

事務事業名	住宅改造助成事業（老人）	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 要支援高齢者等が在宅での生活継続のため、住環境を整備するための補助（補助基準あり）は必要であり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 熊本県高齢者及び障害者住宅改造助成事業実施要綱（平成9年4月）により、実施主体は市町村となっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 改造が必要な要支援高齢者で支給要件に該当する人に実施。（新築、増築は対象外）
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 利用者の利便性の向上は必要だが、多くの人等に利用してもらうため、必要最小限の改造を指導している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 要支援高齢者等が在宅での生活が困難になり、介護者の負担もかかり、家族の就労阻害要件になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 介護保険の住宅改修と障害者住宅改造があるが、対象や県補助金の助成が異なるためできない
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県の実施要綱に基づき、改造を実施する際、申請者へは必要最小限の改造を実施するよう説明している
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 必要最小限で実施している
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 県が指定している費用負担で実施している

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 先着順で行っているので予算の関係上早い者勝ちであるため不公平感がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
限度額等を市独自で取り決め、より多くの方が利用しやすいようにする。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
		低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 利用の要件や助成の上限額を設け、より多くの方が利用しやすいようにする。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	25			事務事業名 (予算事業名)	緊急通報システム事業 (緊急通報システム事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市災害弱者緊急通報システム事業実施要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	在宅で緊急事態が発生した場合は消防署へ、相談事がある場合は在宅介護支援センターへ通報することにより、速やかに危険の退避、救助、援護及び相談事への対処ができる。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	本市に在宅のおおむね65歳以上の一人暮らし高齢者、身体に障害を持つ人等に、在宅で緊急事態等が発生した場合に、消防署や在宅介護支援センターへ通報できるシステム(端末機)を無償で貸与する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	本市に在宅のおおむね65歳以上の一人暮らし高齢者、本市に在宅の一人暮らしの重度身体障害者等					
手段・実施方法 (どのようにするか)	対象者の自宅にシステム(端末機)を設置する					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	速やかに緊急事態や相談事への対処をすることにより、不安が軽減され安心した生活を送ることができる。					

実施 (Do)

指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	600	700	600	0
		年度末貸与台数	台	実績値	654	672	530	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	70	50	50	0
		申請件数	件	実績値	62	35	89	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	50	20	20	40
		通報数(正報)	件	実績値	10	33	37	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
④	上位成果指標ア	単位	目標値	50	20	20	40	
	通報数(正報)	件	実績値	10	33	37	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値	600	700	600	600	
		貸与台数	台	実績値	654	672	530	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円	2,000	2,100		
			その他	千円				
			一般財源	千円	1,244	1,297	2,517	8,593
	事業費計(A)	千円	3,244	3,397	2,517	9,593		
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	2	2	
延べ業務時間数		時間	490	990	1,015	0		
人件費計(B)		千円	1,960	3,960	4,060	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	5,204	7,357	6,577	9,593	

事務事業名	緊急通報システム事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 在宅で緊急事態等が発生した際に、消防署や在宅介護支援センターへ通報することにより、速やかに危険の退避、救助、援護及び相談事への対応ができることから、市の施策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 在宅での安全・安心の確保が目的であるため、行政が行う事業として妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 「本市に在宅のおおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者」について、範囲が広く健康な者でも設置ができる状態であり、設置を急ぐ者への速やかなシステムの貸与ができない恐れがあるため、退対象を限定する必要がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 機器の購入が限定されている中、設置希望者は増加傾向にあり、待機者が増えている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止の場合、利用者が安心した生活ができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 類似事業がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在、緊急事態が発生した場合は消防本部へ、相談事がある場合は在宅介護支援センターへ通報が届くシステムである。民間委託へ移行し緊急事態、相談事とも対応窓口を委託業者にすることで、事業費削減につながると思われる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 高齢者、申請件数ともに増加傾向にあるため、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 対象となる方、またはそれに準ずる方のみ設置しているため、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
緊急通報装置を貸与することにより、緊急事態発生時や相談事がある際に迅速な対応ができることから、安心して暮らすことができる。
平成29年度の通報件数は、37件で、前年度より4件（前年度比12%増）増加した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			
システム購入台数が限られているなか、申請件数は増加傾向にあり、待機者も増加している。要綱の見直しや民間委託への移行を検討し、問題解決に努める。	成果	コスト	
	向上	削減	維持
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
対象者の範囲が広く、健康な者でも設置することができる。システム購入台数は限られており、申請件数も増加傾向にあるため、設置を急ぐ者への迅速な対応ができないことがある。そのため、要綱の見直しをする必要があると考える。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	26			事務事業名 (予算事業名)	敬老行事事業 (敬老行事事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市百歳祝金実施要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		高齢者の長寿を祝い、健康高齢者であることの喜びを認識してもらう				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝い、また、広く国民が高齢者の福祉についての関心と理解を深め、高齢者が自らの生活の向上に意欲を高めるため、百歳到達時や敬老会実施時に補助金等を交付する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		百歳到達者、70歳以上の市内在住者、金婚夫婦				
手段・実施方法 (どのようにするか)		百歳祝金・・・百歳到達時に金一封50,000円及び賞状贈呈 敬老会補助金・・・敬老会運営費として70歳以上の人数に一人当たり1,500円を乗じた額を上限として補助 金婚夫婦・・・金婚夫婦に記念品(3,000円相当)贈呈				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地域の中で生き生きと生活ができるよう、様々な活動機会を充実する				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	10	18	18	15	0	
		百歳誕生到達者数	人	実績値	9	14	13	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	8,500	8,400	8,419	8,774	0	
		敬老会対象者数	人	実績値	8,215	8,110	8,414	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	10	18	18	15	0
			百歳誕生到達者数	人	実績値	9	14	13	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値	8,500	8,400	8,419	8,774	0	
		敬老会対象者数	人	実績値	8,215	8,110	8,414	0	0	
		成果指標ア	単位	目標値	10	18	18	15	0	
		百歳誕生到達者数	人	実績値	9	14	13	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値	8,500	8,400	8,419	8,774	0	
		敬老会対象者数	人	実績値	8,215	8,110	8,414	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値	10	18	18	15	0		
	百歳誕生到達者数	人	実績値	9	14	13	0	0		
	上位成果指標イ	単位	目標値	8,500	8,400	8,419	8,774	0		
	敬老会対象者数	人	実績値	8,215	8,110	8,414	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円	12,000	12,100				
			その他	千円			12,000	13,056		
			一般財源	千円	1,359	1,381	1,680	2,008		
	事業費計(A)	千円	13,359	13,481	13,680	15,064	0			
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	2	1	0		
延べ業務時間数		時間	200	900	1,200	0	0			
人件費計(B)		千円	800	3,600	4,800	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	14,159	17,081	18,480	15,064	0		

事務事業名	敬老行事事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 長年社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝うことは、市の守備範囲と考える。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 百歳祝金については、市の実施要綱により実施。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 敬老会補助金については、年度により補助対象年齢が一定していなかったため、現在の対象年齢で続けたい。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 補助金は年齢、人数により交付。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 記念品削減時に多くの苦情が寄せられた
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 類似事業がない	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 高齢者は増加しているが、年度により補助対象を変更しては不公平が生じる
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 最低限の人員で業務を行っている
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 適正であると思われる

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者に喜んでもらうことで健康や生きがいへの意識が高まり、元気な高齢者の多様な社会参加へつながる。平成29年度において、予算見直しの意見も出ているが、長年社会に貢献してきた高齢者の長寿や今後の健康を祝うことは市として必須行事だと考える。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
敬老会事業は、すでに1人あたり1500円の補助金を支給しているため、H24より記念品の配布を廃止した。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各敬老会で記念品等を用意されるところもあるため、補助金に上乗せする等記念品のあり方について検討する。→H24廃止。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	964			事務事業名 (予算事業名)	一般事務費(シルバー人材センター) (シルバー人材センター活動等事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	高齢者等の雇用の安定等に関する法律
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	22	高齢者・障がい者の活躍する場の拡大		市条例	シルバー人材センター活動補助金交付要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		高齢者の就業機会の増加				
事務事業概要(どのようなことを) …指標①		高齢者が生きがいを持って地域社会で生活するため、定年退職後等において、軽易な就労を希望する高齢者に対し、高齢者の意欲や能力に応じた就労機会、社会参加の場を総合的に提供する事業を行っている上天草市シルバー人材センターに対する補助				
対象者(誰に対して) …指標②		公益社団法人 上天草市シルバー人材センター				
手段・実施方法(どのようにするか)		シルバー人材センター活動補助				
期待される(見込まれる)成果(効果) …指標③④		高齢者の就業機会の増加による社会参加の促進				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 交付した補助金の額	単位	目標値	7,980	8,130	9,130	9,000	0
			千円	実績値	7,980	8,130	9,000	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア シルバー人材センター数	単位	目標値	1	1	1	1	0
			団体	実績値	1	1	1	0	0
		対象指標イ 会員数	単位	目標値	230	230	230	230	0
			人	実績値	203	204	211	0	0
	③	成果指標ア 受注件数	単位	目標値	2,000	2,000	2,000	2,200	0
			件	実績値	2,153	2,066	2,241	0	0
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア 就業延べ人数	単位	目標値	20,000	20,000	19,000	20,000	0	
		人	実績値	19,284	18,036	19,251	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円			8,000	9,000	
			一般財源	千円	7,980	8,130	1,130	130	
	事業費計(A)			千円	7,980	8,130	9,130	9,130	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	50	18	25	0	0	
		人件費計(B)	千円	200	72	100	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	8,180	8,202	9,230	9,130	0

事務事業名	一般事務費（シルバー人材センター）	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図る
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 高齢法により必要な措置を講ずるよう定められている
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 高齢者が対象であり適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない シルバー人材センターの会員数を増やすとともに、就業機会の拡大を図り、活発的事业展開する余地がある
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 高齢者法に基づき活動しているため、廃止・休止は難しいと考える
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
		理由	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
理由		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 類似事業がない	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 既に削減をおこなっており、要綱を定め補助の基準を設けた
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 最低限の人員で事務に従事している
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 受益者負担はない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢化率の増加に伴い、シルバー人材センターの役割も重要になっているが、公共事業の受注が伸び悩み、より厳しい経営状況にある。
平成29年度から開始する総合事業に参入への検討をし、経営状況の改善や高齢者の就業機会の拡大を図れないか協議していきたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
高齢者の就業機会の確保のため、シルバー人材センターの維持に努める。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

民間からの就業を増やすなど運営の自立を目指す。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	279			事務事業名 (予算事業名)	社会福祉施設管理事務費 (社会福祉施設管理事務費)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	老人福祉法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市老人福祉センター条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	老人に対し各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	老人の各種相談、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に供与する施設として、昭和57年から昭和63年にかけて、大矢野・姫戸・大道・樋島に設置。平成17年度まで姫戸を除く3センターについては、社会福祉協議会に管理委託していたが、平成18年度から「指定管理者制度」を導入して、管理、運営を一括委託。委託期間は、平成27年度から29年度までの3年間。					
対象者 (誰に対して) …指標②	<ul style="list-style-type: none"> 本市に住所を有する60歳以上の者 本旨に住所を有する個人若しくは団体で、老人の福祉を目的とする者等 					
手段・実施方法 (どのようにするか)	高齢者の方々、地域及び各種団体等の活動拠点となるよう老人福祉センターの整備及び維持管理。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	高齢者等が地域のなかで、生き生きと生活できるよう、様々な活動機会の拠点を提供する。					

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	308	308	309	308	0
			開館日数	日	実績値	308	307	309	0
		活動指標イ	単位	目標値	35,000	35,000	35,000	35,000	0
			年間利用者数	人	実績値	32,750	36,399	35,742	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	70	70	70	70	0
			有料利用者数 (1日当たり)	人	実績値	64.54	69.53	69.08	0
		対象指標イ	単位	目標値	50	50	50	50	0
			無料利用者数 (1日当たり)	人	実績値	41.14	49.03	44.43	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	35,000	35,000	35,000	35,000	0
			年間利用者数	人	実績値	32,750	36,399	35,742	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	21,500	21,500	21,500	21,500	0	
		有料利用者数 (年間利用者数)	人	実績値	19,879	21,346	19,635	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	0	
		無料利用者数 (年間利用者数)	人	実績値	12,670	15,053	13,731	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円				180,500	
			その他	千円	180		115	5	
			一般財源	千円	27,276	30,492	32,814	38,997	
	事業費計(A)			千円	27,456	30,492	32,929	749,502	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	350	300	900	900	0	
		人件費計(B)	千円	1,400	1,200	3,600	3,600	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	28,856	31,692	36,529	753,102	0

事務事業名	社会福祉施設管理事務費	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 少子高齢化、核家族化が進むなか、地域老人の各種相談、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの便宜を供する施設として必要
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 年間約36,000人が利用し、健康で明るい生活を送れるよう支援している。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 老人の福祉を図ることを目的とした施設であり適当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 大矢野老人福祉センターについては、有効利用されているが、姫戸・大道・樋島の各老人福祉センターについては、もっと利用促進を図る必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 老人福祉センターの廃止・休止した場合、老人福祉の低下が見込まれる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 他に類似事業がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 老朽化が進んでおり、毎年度修繕が必要となってきたことから、計画的に修繕を行っていく必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 「指定管理者制度」導入し、必要最低限度で実施している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 老人福祉センターの使用料は、条例により適正に定められている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施設の老朽化が進み、修繕等の要望にすべて応えられておらず、利用者が利用する際に大きな支障がある箇所や安心安全に利用できない箇所を最優先に修繕対応をしている状況。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
大矢野老人福祉センターは、図書館との複合施設としての整備を検討する。姫戸老人福祉センターは、修繕を実施し継続利用する。大道・樋島老人福祉センターは、地域住民と協議し、統合を検討する。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各老人福祉センターの長期・短期の修繕計画を策定し、計画的に修繕を行い、修繕に係る費用の平準化を図る。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	972			事務事業名 (予算事業名)	施設開設準備経費助成事業 (施設開設準備経費助成事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	熊本県施設開設準備経費助成特別対策事業補助金交付要綱
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市介護施設開設準備経費助成事業補助金交付要綱
事業開始		平成25年度			その他	
目的・目標 (何のために)		介護施設において、その開設(新設又は増床)の時から安定した質の高い介護サービスを提供することを目的とした体制の整備を支援する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		上天草市介護施設開設準備経費助成事業補助金を交付する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		上天草市介護保険事業計画に基づき開設を行う事業者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		上天草市介護施設開設準備経費助成事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		介護施設において、その開設(新設又は増床)の時から安定した質の高い介護サービスを提供することができる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア 補助金交付額	単位	目標値	0	0	10,800	10,800	0
			円	実績値	0	0	5,400	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア 補助対象施設	単位	目標値	0	0	2	2	0
			施設	実績値	0	0	1	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア 開設事業者	単位	目標値	0	0	2	2	0
				実績値	0	0	1	0	0
	成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円			5,400	10,800	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	5,400	10,800	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	0	0	1	1	0
			延べ業務時間数	時間	0	0	100	100	0
			人件費計(B)	千円	0	0	400	400	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	5,800	11,200	0

事務事業名	施設開設準備経費助成事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 介護施設が開設の時から安定した質の高い介護サービスを提供することは、安心を生む福祉環境の充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国2/3、県1/3の基金を財源とした県の補助事業であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 上天草市介護保険事業計画に基づき開設する事業者を対象としており、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 開設を希望する事業所の有無により発生する事業のため、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 事業開始の経費を助成することで、安定した質の高いサービスの提供に寄与しており、県の補助が継続する限り廃止は好ましくない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 県の補助事業であり、他に手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県補助率100%であり、削減の余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 1人の職員で担当しており、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 上天草市介護保険事業計画に基づき公募を行い、開設を希望する事業者を対象としており公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

上天草市介護保険事業計画に基づき、整備を予定した施設の公募を行っているが、希望する事業者がなければ整備することが出来ず、第6期で予定していた小規模多機能型居宅介護施設については、整備することが出来なかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
市民、事業者及び市において有用な補助金であり、財源である県補助が継続する限り現状を維持すべきである。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

上天草市介護保険事業計画及び補助要綱に基づくものであり、課題等は特になし。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	973			事務事業名 (予算事業名)	介護基盤緊急整備特別対策事業 (介護基盤緊急整備事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	熊本県介護基盤緊急整備特別対策事業補助金交付要綱
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市介護基盤緊急整備特別対策事業補助金交付要綱
事業開始		平成26年度			その他	
目的・目標 (何のために)	地域における適切な介護サービスの提供又は介護予防拠点づくりを目的とした介護基盤の整備を支援する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	上天草市介護基盤緊急整備特別対策事業補助金を交付する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	上天草市介護保険事業計画に基づき介護サービス又は介護予防活動を行う事業者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	上天草市介護基盤緊急整備特別対策事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	地域における適切な介護サービスの提供又は介護予防拠点づくりを目的とした介護基盤の整備を支援することで、安心を生む福祉環境の充実を図ることができる。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値						
				実績値						
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	0	0	80,000	81,000	0	0
		補助金交付額	円	実績値	0	0	55,000	0	0	0
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	0	0	8	8	0	0
		補助対象施設	施設	実績値	0	0	7	0	0	0
	⑥	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	8	8	0	0	
	整備施設数	施設	実績値	0	0	7	0	0	0	
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円			55,000	81,000		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円		0	0	55,000	81,000	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	0	0	1	1	0	0
			延べ業務時間数	時間	0	0	700	700	0	0
			人件費計(B)	千円	0	0	2,800	2,800	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	57,800	83,800	0	0

事務事業名	介護基盤緊急整備特別対策事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域における適切な介護サービスの提供又は介護予防拠点づくりを目的とした介護基盤を整備することは、安心を生む福祉環境の充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国2/3、県1/3の基金を財源とした県の補助事業であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 上天草市介護保険事業計画に基づき整備する事業者を対象としており、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 施設整備を希望する事業実施者の有無により発生する事業のため、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 地域における適切な介護サービスの提供又は介護予防拠点づくりを目的としており、県の補助が継続する限り、廃止は好ましくない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 県の補助事業であり、他に手段はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 県補助率100%であり、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 1人の職員で担当しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 上天草市介護保険事業計画に基づき公募を行い、施設整備を希望する事業実施者を対象としており、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

上天草市介護保険事業計画に基づき、整備を予定した施設の公募を行っているが、希望する事業者がなければ整備することが出来ず、第6期で予定していた小規模多機能型居宅介護施設については、整備することが出来なかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
市民、事業者及び市において有用な補助金であり、財源である県補助が継続する限り現状を維持するべきである。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

上天草市介護保険事業計画及び補助要綱に基づくものであり、課題等は特になし。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	359			事務事業名 (予算事業名)	介護保険賦課徴収事業 (介護保険賦課徴収事業)			
予算科目	会計	15	款	10	項	15	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法129条及び131条並びに135条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		納付意識の向上				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		介護保険料徴収事務促進及び徴収率向上のための事業を実施 被保険者が、余裕をもって納付できるよう、普通徴収納付月には10日までに納付書を送付する。 また、口座振替での納付を勧奨し、納め忘れを防止する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		被保険者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		1. 納入通知書を10日までに発送 2. 督促状の発送 3. 催告書発送 4. 納付相談の実施 5. 長期滞納者は、財産調査等も実施して、差し押さえ等の滞納処分を実施				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		介護保険料 (普通徴収) 徴収率の向上				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	① 活動指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	① 活動指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	② 対象指標ア 被保険者数	単位	目標値	10,600	10,600	10,600	10,600	0		
		人	実績値	10,544	10,613	10,604	0	0		
	② 対象指標イ	単位	目標値							
			実績値							
	③ 成果指標ア 介護保険料徴収率	単位	目標値	99.2	99.2	99.3	99.4	0		
		%	実績値	99.17	99.28	99.46	0	0		
	③ 成果指標イ 保険料に占める普通徴収割合	単位	目標値	9	9	8	8	0		
		%	実績値	9.28	8.33	8.29	0	0		
④ 上位成果指標ア 普通徴収収納率	単位	目標値	92	92	92	93	0			
	%	実績値	91.07	91.36	93.44	0	0			
④ 上位成果指標イ 滞納繰越分徴収率	単位	目標値	11	12	12	12	0			
	%	実績値	16.85	10.6	12.55	0	0			
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	69	77				
			一般財源	千円						
	事業費計(A)			千円	189	316	164	379	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	1	0	0		
延べ業務時間数		時間	1,600	1,600	700	0	0			
人件費計(B)		千円	6,400	6,400	2,800	0	0			
トータルコスト(A)+(B)			千円	6,589	6,716	2,964	379	0		

事務事業名	介護保険賦課徴収事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 国の施策として実施。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行なうことは困難
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 各課で対応している公債権の過年度滞納者を一元管理することで、計画的で効率の良い滞納処分ができるのではないかとと思われる。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費はガソリン代、転入者の賦課資料収集のための切手代、封筒、納付書印刷代及び財産調査等に要する預金調査手数料等。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 1人の職員で賦課から徴収まで担当しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 保険料であるため、受給の有無で不公平感がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

基準額は、H24からH26が5,000円、H27からH29が5,600円、H30からH32が5,800円となり、年金の受給額に反比例し、保険料は増加する傾向がみられる。徴収率の低下が危惧されるが、普通徴収の徴収率はやや上昇に転じた。特別徴収金額の割合が増加したため、徴収率は99%以上を維持している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			
今後、これまで介護保険料を滞納されていた方の介護保険サービス利用希望者が増加していくと考えられるが、公平性を保つために給付制限等の対応策を実行していく必要がある。	成果	コスト	
		削減	維持
	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

長期滞納者への滞納処分の執行と給付制限。また、住民の介護保険制度への理解促進。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	362			事務事業名 (予算事業名)	介護認定審査会事業 (介護認定審査会事業)			
予算科目	会計	15	款	10	項	20	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)		迅速かつ公正・公平な要介護等の判定を行う。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		医師、歯科医師、看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士等の専門家によって構成される介護認定審査会において、要介護等認定申請者の認定調査結果、一次判定結果及び主治医意見書をもとに介護の必要性(要介護度等)について、申請日から30日以内に審査、判定を行う。審査会は天草広域連合で委託。				
対象者 (誰に対して) …指標②		要介護等認定申請者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		市で1次判定を行った結果と、訪問調査と主治医意見書の内容を、天草広域連合にデータを送り、そこで上天草市・天草市・苓北町の被保険者を合同で審査会を行い、その結果を審査会の翌日結果のデータを貰いそれに基づいて認定を行い、結果を本人に送付する。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		介護サービスを本当に必要とする人が、それぞれの状態に応じ、自立に向けたサービスを受ける。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2,540	2,540	2,540	2,000	0
		介護認定審査件数	件	実績値	2,563	2,556	2,429	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,600	2,600	2,600	2,000	0
		要介護等認定申請件数	件	実績値	2,550	2,555	2,403	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	0
		申請から30日以内の判定件数	件	実績値	908	1,272	1,206	0	0
	成果指標イ	単位	目標値	50	50	50	50	0	
	申請から30日以内の判定率	%	実績値	35.6	49.8	50.2	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値	22	22	22	22	0	
	要支援・要介護認定率	%	実績値	22.7	23.3	22.4	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	12,717	12,994	12,275		
	事業費計(A)	千円	12,717	12,994	12,275	14,674	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	1	1	0	0	
延べ業務時間数		時間	0	0	250	0	0		
人件費計(B)		千円	0	0	1,000	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	12,717	12,994	13,275	14,674	0	

事務事業名	介護認定審査会事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 介護保険法の定めるところにより、適正且つ迅速な要介護認定を行なわなければならない。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 介護保険法で市町村に認定審査会を設置することを義務づけられている。※上天草市・天草市・苓北町は天草広域連合に委託
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護保険サービスを利用するために申請を行う被保険者に対して要介護認定を行うべきで拡大・縮小の余地はない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 介護保険法第27条第14項より、申請から1ヶ月以内に認定を出す必要があるが、訪問調査票と主治医意見書が提出期限（2週間）内に提出されない為、広域連合に1次判定等のデータが送れず、審査会にかけるのが遅れてしまうのが原因。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法定されているため。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		理由 法定されているため。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 認定申請件数が今後増えることはあっても、減ること絶対はないため。広域連合に対する委託料も減ることはない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 人件費ではないため
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 介護保険法に基づき審査を行っている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 これ以上のコスト減は考えられない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
委託費の削減のため、天草広域連合から介護事務を削減し、地方税法第252条に基づく機関等の共同設置（幹事市は天草市）を検討中である。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>			
低下	<input type="checkbox"/>				

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 コストの削減は難しい。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	363			事務事業名 (予算事業名)	介護保険認定等事業 (介護保険認定等事業)			
予算科目	会計	15	款	10	項	20	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始	平成17年度			その他	
目的・目標 (何のために)	訪問調査を行い要介護度判定機関である介護認定審査会の基礎資料を作成し、迅速・適正な介護認定に結びつける。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	介護保険における保険給付を受けるため、要介護・要支援（新規・更新・区分変更）申請のあった人に対し、介護度審査判定機関である介護認定審査会の基礎資料とするため、自宅や施設等を訪問し74項目にわたり認定調査を行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	市内在住の40歳から65歳未満の特定患者と65歳以上の高齢者で、要介護、要支援（新規・更新・区分変更）認定申請者					
手段・実施方法 (どのようにするか)	訪問調査 ・直営調査（市の認定調査員が訪問調査を行う）、外部委託調査（委託契約した居宅介護支援事業者等の介護支援専門員が調査を行う）					
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④	介護保険サービスを真に必要とする人が、それぞれの状態に応じ、自立に向けたサービスを受ける。					

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	2,500	2,500	2,500	2,000	0	
			件	実績値	2,526	2,543	2,359	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値	100	80	60	40	0	
			件	実績値	103	60	52	0	0	
		②	対象指標ア	単位	目標値	2,600	2,600	2,600	2,000	0
				件	実績値	2,646	2,617	2,403	0	0
	対象指標イ		単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	2,500	2,500	2,500	2,000	0	
			件	実績値	2,563	2,556	2,429	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
④	上位成果指標ア	単位	目標値							
			実績値							
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円		27,270				
			一般財源	千円	25,114		27,214			
	事業費計(A)			千円	25,114	27,270	27,214	28,896	0	
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	2	3	0	0	
			延べ業務時間数	時間	1,846	1,746	2,794	0	0	
			人件費計(B)	千円	7,384	6,984	11,176	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)			千円	32,498	34,254	38,390	28,896

事務事業名	介護保険認定等事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 高齢者等が住み慣れた地域で自立して生活することを支援し、真に必要な介護サービスにつなげるための必要な調査経費である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 介護保険法第27条（要介護認定）において、市が認定調査を行い主治医に意見書を求め、要介護審査判定機関である介護認定審査会に通知しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 介護保険法第9条（被保険者）により、市内在住の65歳以上の者（第1号被保険者）、40歳以上65歳未満の医療保険加入者（第2号被保険者）で特定疾病に該当する者
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 介護保険法第27条（要介護認定）第12項において、申請から30日以内に認定しなければならないが、現在、訪問調査票の作成及び主治医意見書の遅滞があるため期間内の認定は難しい現状がある。訪問調査は直営で行なっているため早期提出を徹底し、遅れている意見書に対しては、催促通知及び電話等で早期提出を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 介護保険法第3条（保険者）において、市町村が介護保険を行うと規定されている為、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 介護保険法第3条（保険者）において、市町村が介護保険を行うと規定されている為
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 認定期間の延長により、H30年度は認定申請件数の一次的な減少が見込まれるが、高齢化および認定期間中の変更申請が増加することを考慮すると現体制を維持していく必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 認定期間の延長により、H30年度は認定申請件数の一次的な減少が見込まれるが、高齢化および認定期間中の変更申請が増加することを考慮すると現体制を維持していく必要がある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない 介護保険法第27条（要介護認定）において、市が申請を受け認定調査を行うこととなっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

認定者数は増加しているが、調査員も増員され、調査の外部委託の割合は減少しており、迅速な認定業務が実施できた。H29年度も市外（遠方）の調査を継続して実施し、調査内容の適正化へとつなげることができた。調査員7名体制で行っているが、時間外業務も目立つため1人あたりの件数の調整や能力向上に努めていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
介護給付を必要とする受給者を適切に認定するために、介護給付の適正化の視点で訪問調査員のレベル向上を継続し、認定の平準化を図る。			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
職員のレベル向上及び医療機関等との連携

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	794			事務事業名 (予算事業名)	地域包括支援センター運営事業 (地域包括支援センター運営事業費)			
予算科目	会計	15	款	10	項	35	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成18年度			その他	地域包括支援センターの設置運営
目的・目標 (何のために)		事業対象者、要支援認定者に対する介護予防支援は、地域包括支援センターが行うこととされており、必要な人材の確保、業務の円滑な運営を行うことで、自立支援・生活機能の維持改善を図ることができる。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		平成18年度の介護保険法の改正により設置することとなった。上天草市は直営で運営しており、地域包括支援センターで行う業務のうち、指定介護予防支援業務の適切な管理・運営業務を行う。パソコン、公用車のリース料、燃料費、システムの保守料の他、介護支援専門員を嘱託職員として採用し、ケアプランの作成等マネジメント業務を行っている。				
対象者 (誰に対して) …指標②		事業対象者、要支援認定者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		事業対象者、要支援認定者への自立支援の視点で、適切なケアマネジメントを公平・公正に行うために必要な介護支援専門員等の確保、及び、一部を指定居宅介護支援事業所へ委託し実施				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		適切な介護予防支援マネジメントの実施により、高齢者等が要介護状態になることを予防、自宅で自立した生活を継続できる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	12	12	12	12	0
		介護支援専門員	人	実績値	10	10	10	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	750	750	750	700	0
		要支援認定者	人	実績値	768	776	698	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	400	400	400	400	0
		地域包括支援センタープラン件数	件	実績値	354	366	377	0	0
	成果指標イ	単位	目標値	100	100	100	100	0	
	居宅介護支援事業所委託分プラン件数	件	実績値	100	99	85	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値	60	60	60	60	0	
	維持・改善割合	%	実績値	58.54	56.76	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	22,568	21,849	21,958	24,212	
			一般財源	千円					
	事業費計(A)	千円	22,568	21,849	21,958	24,212	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	2	3	5	0	0		
	延べ業務時間数	時間	2,620	696	6,188	0	0		
	人件費計(B)	千円	10,480	2,784	24,752	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	33,048	24,633	46,710	24,212	0	

事務事業名	地域包括支援センター運営事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画」の基本目標に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 介護保険法により、地域包括支援センターの設置主体は市町村となっている。市が直営で運営することにより、公平性が保たれる。また給付の面で適正化が図られている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護保険法により、指定介護予防支援の対象者や意図は規定されている。現在、地域包括支援センターは、直営で一箇所、またサブセンターを一箇所設置しているが、対象者に対して、必要な介護支援専門員等の専門職が不足している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 介護支援専門員の確保が難しいため、確保できない場合地域包括支援センターの運営に支障をきたす。専門員の確保及び資質の向上のため、正職員の配置も含めて長期雇用体制を確立したほうが良い。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 介護保険法での規定により廃止できない。事業対象者、要支援認定者のサービス利用や介護予防（自立支援）をマネジメントできなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 他に類似する業務がない。総合事業開始に伴い、指定介護予防支援だけでなく、第1号サービス事業のケアマネジメント業務を含めて業務を行っている。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 法、省令、基準に基づき適正に事業を実施する必要がある。予防支援マネジメントによりプラン作成料として収入を得ている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 介護支援専門員は正職員には限りがあり、すでに嘱託職員で対応している。日々新規の認定者（対象者）は発生するが、専門職の確保が難しく、募集を下回る状況にあり、また、居宅介護支援事業所への委託も難しいことから、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 法に基づき、適正に実施しているため偏りや不公平さはない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

年度当初は、介護支援専門員の人員が前年度数確保できていなかったが、年度途中から人員確保ができ、対象者の漸増のなか、適切な介護予防ケアマネジメントが図られ、要支援認定者の方々の安心した在宅生活へ繋げることができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
適時必要なケアマネジメントができ利用者の不利益にならないよう、人材確保および、自立支援に資するよう適切なケアマネジメント能力の向上を行う。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	維持	<input checked="" type="checkbox"/>		
	低下	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の方針に従う。法に基づき適正な運営を行い、包括支援センター運営の充実を図る。総合事業が始まり、ケアマネジメント力の向上がさらに求められる。内部研修等により質の向上を図るとともに人員の確保に努める。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	878			事務事業名 (予算事業名)	地域包括支援センター運営協議会事業 (地域包括支援センター運営協議会事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成18年度			その他	地域包括支援センターの設置運営について
目的・目標 (何のために)		地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性を確保する。 地域包括支援センターの体制整備や設置・変更等の決定に際し、市の適切な意思決定に関与する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		所掌事務：センターの設置等に関する事項の承認に関する事、センターの行う業務に関する方針に関する事、センターの運営に関する事、センターの職員の確保に関する事、その他の地域包括ケアに関する事等について、評価・協議する。				
対象者 (誰に対して) …指標②		地域住民				
手段・実施方法 (どのようにするか)		地域包括支援センター運営協議会の設置および適切な構成員を選定し、運営協議会を開催し協議を行う。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		業務の円滑な運営を図ることで、介護予防の推進、地域包括ケアシステムの構築につながる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 地域包括支援センター運営協議会開催	単位	目標値	2	2	2	2	0	
			回	実績値	1	1	1	0	0	
		活動指標イ 運営委員	単位	目標値	13	13	13	13	0	
			人	実績値	13	13	13	0	0	
		②	対象指標ア 運営協議会開催	単位	目標値	2	2	2	2	0
				回	実績値	1	1	1	0	0
	対象指標イ 運営委員		単位	目標値	13	13	13	13	0	
			人	実績値	13	13	13	0	0	
	③	成果指標ア 運営協議会開催	単位	目標値	2	2	2	2	0	
			回	実績値	1	1	1	0	0	
		成果指標イ 運営委員	単位	目標値	13	13	13	13	0	
			人	実績値	13	13	13	0	0	
④	上位成果指標ア 運営協議会開催	単位	目標値	2	2	2	2	0		
		回	実績値	1	1	1	0	0		
	上位成果指標イ 運営委員	単位	目標値	13	13	13	13	0		
		人	実績値	13	13	13	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	53	25	18	56		
			県支出金	千円	27	12	9	28		
			地方債	千円						
			その他	千円	29	14	10	32		
			一般財源	千円	27	14				
	事業費計(A)			千円	136	65	46	144	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	1	2	0	0		
		延べ業務時間数	時間	20	60	45	0	0		
		人件費計(B)	千円	80	240	180	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	216	305	226	144	0	

事務事業名	地域包括支援センター運営協議会事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	-------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域包括支援センターの公平・公正・効果的な運営のための協議を行うものであり、適正なセンターの運営は地域包括ケアの推進等、市及び介護保険事業計画等の基本目標に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 介護保険法の規定により市町村が設置することとなっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護保険法および関連法令等により、目的等が示されている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 地域包括支援センターにおける業務が円滑、効果的に行われるよう、協議内容や評価等を充実させていく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 介護保険法の規定により設置義務がある。センターの適切な運営のため必要である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 介護保険法及び関連法令等により設置の義務があり、統廃合できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委員が協議会に参加した際の費用弁償及び報酬のみの予算であり、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委員報酬と費用弁償のみの支払である。また、委員の参加を確保するため、業務時間後の夜間開催にならざるを得ない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 地域の様々な関係者が参画する運営協議会は、地域包括支援センターと地域社会の間をつなぐ重要な役割もある

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地域包括支援センターの活動実績や計画について、運営状況について等の協議を行っている。地域包括支援センターの機能強化などの問題も踏まえ、センターのあり方等も検討していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
これまでどおり委員の意見を反映し、包括支援センターの適正な運営を図る。評価について評価基準等を考えていく必要あり。			削減	維持	増加
			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
適正な評価及び積極的な意見交換ができるように協議会の充実を図る。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	807			事務事業名 (予算事業名)	介護二次予防事業（サービス事業費） (サービス事業費)			
予算科目	会計	15	款	45	項	10	目	10

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり		市条例	
事業開始		平成29年度			その他	
目的・目標（何のために）	介護度が軽度の方にサービスを提供することで、自立を支援し、在宅での生活を安心して送ることができ、介護度が悪化することを防ぐ（遅らせる）。					
事務事業概要（どのようなことを） …指標①	事業対象者・要支援者に対して通所介護、訪問介護、生活支援サービス（配食）を提供する。					
対象者（誰に対して） …指標②	事業対象者・要支援1・2の方					
手段・実施方法（どのようにするか）	事業対象者・要支援者に対し、地域包括支援センターのケアマネ等がケアプランを作成し、プランに基づいたサービスを提供する。					
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④	高齢者が、可能な限り住み慣れた自宅で自立した生活を営むことができるようになる。ひいては、介護給付費の適正化につなげられる。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)		
指標 ① ② ③ ④	活動指標ア	単位	目標値	0	0	2,300	2,250	0	0	0	
		人	実績値	0	0	2,327	0	0	0		
	活動指標イ	単位	目標値	0	0	21.5	20	0	0	0	
		%	実績値	0	0	21.9	0	0	0		
	対象指標ア	単位	目標値								
			実績値								
	対象指標イ	単位	目標値								
			実績値								
	成果指標ア	単位	目標値								
			実績値								
	成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
上位成果指標ア	単位	目標値									
		実績値									
上位成果指標イ	単位	目標値									
		実績値									
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		14,589	23,318				
		県支出金	千円		7,295	11,658					
		地方債	千円								
		その他	千円			16,340	46,636				
		一般財源	千円			12,838					
	事業費計(A)	千円		0	0	58,357	93,270		0		
人件費	正規職員従業者人数	人		0	1	3	0		0		
	延べ業務時間数	時間		0	0	795	0		0		
	人件費計(B)	千円		0	0	3,180	0		0		
トータルコスト(A)+(B)			千円		0	0	61,537	93,270		0	

事務事業名	介護二次予防事業（サービス事業費）	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	-------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「高齢者福祉計画」「第6期介護保険事業計画」に基づいており、高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと安心して暮らせる地域包括ケア体制の構築という目的に結びついている。また、介護予防の推進を基本目標のひとつに掲げている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 保険者が実施する事業として介護保険法に位置付けられているため必須事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 法的根拠に基づいているため。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 平成29年度からの事業であるため、事業内容や利用者等の意見を聞きながら今後見直しを行っていく。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法的根拠に基づいているため、廃止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 類似事業はなく、統廃合はできない。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 基準緩和型の訪問介護、通所介護事業に係る委託単価も低く設定しており、事業の質・受託事業所の確保の面からも増はあっても削減は厳しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業自体は、事業所指定の形で提供をしている。サービスを利用するに当たり必要な介護予防ケアマネジメントには専門職による関与が必須であるため、削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 サービス事業所に遍在性があるため、地域によっては公平性に欠ける地域もある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

総合事業の開始年度であったため、事業自体の事業量がどのくらい必要かがわからないままに事業に取り組む状況であった。総合事業への移行が済んでしまった状況であるため、今後効果的な事業等について検証していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト			
事業所等が地域遍在性もあるため、今後検討が必要。		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

高齢者の生活を支援する体制構築のためには、問題が多岐にわたるため、単課だけの取組では改善はできない。庁内は業務内容が縦割りになっているため、課を越えての体制づくりが困難。部内、庁内で検討する場づくりが解決策と考える。

事務事業名	介護予防一般高齢者施策事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「高齢者福祉計画」「第6期介護保険事業計画」に基づいており、全ての高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと安心して暮らせる社会の構築という目的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 住民や地域が主体的に介護予防に取り組むことが必要。そのためには、介護予防の意識の啓発、地域の力をつけるための人材育成が重要である。介護保険法により、市町村が行う事業として位置づけられている。住民主体の介護予防活動が広まってはいるが、内容のマンネリ化、住民の委託事業所への依存傾向があり、見直しが必要。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 高齢者だけでなく、介護予防という観点から市民全体が対象と考える。事業ごとには性質に応じて対象者を選定しているが、さらに精査が必要である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 住民主体の介護予防活動が広まってきており、介護予防の概念は少しずつ浸透していると考えられる。しかし元気な高齢者の中には自分にはまだ必要ないと感じている人もいるため、意識啓発が必要。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 要介護認定率が上昇し、介護給付費等に影響がでてくることが考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 講演会等の普及啓発は他課、他のイベント等との協働も考えられる。また介護予防事業の中でも類似の活動を行っているものもあるため、統廃合を検討する必要がある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 市の職員や委託先の職員で実施するなど経費はあまりかけないようにしており、これ以上の削減は難しい。⑥と同様、協働による削減の可能性はある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委託できる部分はしている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 受益者負担が0の状態であるため公平である。今後は事業の趣旨から考えて、受益者負担も考慮していく余地はある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
ある程度の成果はあるが、変革が必要な部分もある。制度改正に伴い介護予防・自立支援に重点が置かれているため、高齢者だけでなく幅広い住民に対し意識啓発・支援をしていく必要がある。住民主体で介護予防活動に取り組めるように、体制を整えていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			
講演会など他事業・他課との協働により、以前からの課題である「介護予防の普及啓発」を継続する。また介護予防事業でも類似の活動を行っている事業があるため、統廃合の検討が必要。	成果	コスト	
	向上	削減	維持
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
介護予防に対する意識の浸透が不十分。若いうちからの介護予防が重要なこと、また当課、係以外でも高齢者向けの事業もなされていることから他課との協働、連携を図り、さまざまな機会を通じて介護予防の啓発を行う。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	810			事務事業名 (予算事業名)	総合相談業務事業 (総合相談業務事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	15

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草地域包括支援センター設置規則
目的・目標 (何のために)		高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、必要なサービスにつなぐこと。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするために、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行うもの。				
対象者 (誰に対して) …指標②		65歳以上の高齢者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		市直営の地域包括支援センターにおいて社会福祉士が中心となり業務を実施する。また、大矢野町、松島町、姫戸町には相談窓口(ランチ)を委託し、龍ヶ岳町にはサブセンターを設置して、日々の相談対応や要援護高齢者の実態把握を行っている。一方、高齢者の実態把握は、民生委員など地域の関係者からの情報提供や訪問活動によって行っている。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		高齢者が住みなれた地域で、尊厳あるその人らしい生活の安定のための必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。				

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	5	5	5	5	5	0
		地域包括支援センター・サブセンター・ランチ設置数	箇所	実績値	5	5	5	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	対象指標ア	単位	目標値	10,400	10,600	10,700	10,600	0	
		65歳以上の高齢者	人	実績値	10,544	10,617	10,600	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	⑤	成果指標ア	単位	目標値	1,100	1,100	1,400	1,500	0	
		総合相談件数	件	実績値	1,156	1,393	1,514	0	0	
	⑥	成果指標イ	単位	目標値	1,800	1,800	1,000	1,000	0	
		実態把握延件数(直営包括のみの訪問)	人	実績値	2,338	870	872	0	0	
⑦	上位成果指標ア	単位	目標値	62	62	62	61	0		
	安心して生活できていると感じる高齢者の割合	%	実績値	60.6	61.5	60.9	0	0		
⑧	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	8,545	8,161	8,642	9,642		
			県支出金	千円	4,272	4,080	4,321	4,820		
			地方債	千円						
			その他	千円	4,272	4,080	4,875	5,440		
			一般財源	千円	4,820	4,603				
	事業費計(A)			千円	21,909	20,924	22,159	24,722	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	4	4	0	0		
		延べ業務時間数	時間	1,044	1,133	1,330	0	0		
		人件費計(B)	千円	3,132	4,532	5,320	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	25,041	25,456	27,479	24,722	0	

事務事業名	総合相談業務事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	----------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域包括支援センターは介護保険法により市町村に設置義務がある。地域における総合相談窓口として機能し、地域住民の支援につながっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地域包括支援センターは介護保険法により市町村に設置義務がある。地域包括支援センターは介護保険制度をはじめとする市町村の介護・福祉行政の一翼を担う「公益的な機関」として、公平で中立性の高い事業運営を行う必要がある。また、各地域の特性や実情を踏まえた柔軟な事業運営を行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護保険法の規定により対象の拡大は困難である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 職員が自己研鑽に努め、広く相談窓口の周知や関係者と連携することで、相談対応件数の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 介護保険法により設置義務があり、地域包括支援センターの廃止・休止は不可能。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 介護保険法の規定により事業内容は決まっておられ統廃合は不可。
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 地域包括支援センターやサブセンター及びランチにおいて、有資格者が相談対応を行っており適正である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 介護保険法により設置義務があり、地域包括支援センターは公益的な機関として、公平で中立性の高い事業運営を行う必要がある。委託した場合においても、市においては管理や指導、困難事例の支援、虐待相談対応等の業務は継続する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 必要に応じ高齢者の様々な相談に対応。適切な機関、制度、サービスにつながっており公平性は欠いていない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地域包括支援センターと、サブセンターやランチ（相談窓口）を設置することで、地域住民が身近なところで相談できる体制を整えることができています。また、訪問活動により、予防的対応や未然防止的な対応を図ることが可能となり、高齢者の住み慣れた地域での生活の実現を果たしている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			
地域包括支援センターは市町村に設置義務があり、地域包括支援センターの基本機能の一つである総合相談支援業務は継続する。	成果	コスト	
	向上	削減	維持
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

ランチの委託先において、母体施設内での異動があつているため、新たにランチの担当となつた職員のスキルアップが必要である。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報									
事業コード	811			事務事業名 (予算事業名)	権利擁護事業 (権利擁護事業)				
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	20	

計画 (Plan)										
計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち				根拠	法令(国)	介護保険法	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる					法令(県)		
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実					市条例		
事業開始		平成17年度				その他	成年後見制度に係る市長による審判の請求手続等に關する取組(要綱)上(要綱)成年後見制度利用支援事業実施要綱			
目的・目標 (何のために)		権利擁護を目的とするサービスや制度を活用するなど、本人のニーズに即した適切なサービスや機関につなぎ、適切な支援を提供することによって、本人の生活の維持を図る。								
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		実態把握や総合相談の過程で、特に権利擁護の観点からの支援が必要と判断した場合、主任ケアマネジャーや保健師と協同して対応し、諸制度を活用して支援する。								
対象者 (誰に対して) …指標②		65歳以上の高齢者								
手段・実施方法 (どのようにするか)		虐待、成年後見制度、困難事例に対して、社会福祉士をはじめとして主任ケアマネジャーと保健師が協同して対応する。権利擁護に関する周知活動や研修会の開催。高齢者虐待に対応するための関係機関との連携(熊本県高齢者虐待対応専門職チームとの契約)。中でも、虐待対応や措置の支援は、本人の権利を守ることに直結する支援である。								
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		誰もが住み慣れた地域で尊厳ある生活と人生を維持することができる。								

実施 (Do)											
総投入量	事業費	財源内訳	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)		
			①	活動指標ア 権利擁護関係の相談件数	単位	目標値	240	150	150	150	0
					件	実績値	140	118	148	0	0
				活動指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			②	対象指標ア 65歳以上の高齢者数	単位	目標値	10,400	10,600	10,700	10,600	0
					人	実績値	10,544	10,617	10,600	0	0
				対象指標イ	単位	目標値					
						実績値					
			③	成果指標ア 市町村申立て件数	単位	目標値	2	2	2	2	0
					人	実績値	0	0	1	0	0
				成果指標イ 高齢者虐待新規相談・通報件数	単位	目標値	20	25	25	25	0
						実績値	26	21	22	0	0
			④	上位成果指標ア 成年後見制度利用支援事業利用者実人数	単位	目標値	1	2	2	2	0
					人	実績値	2	2	2	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値								
			実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	183	180	174	191			
		県支出金		千円	91	90	87	95			
		地方債		千円							
		その他		千円	91	90	87	108			
		一般財源		千円	103	102	97				
		事業費計(A)		千円	468	462	445	489			
人件費	正規職員従業者人数		人	3	4	4	0				
	延べ業務時間数		時間	1,244	1,198	1,425	0				
	人件費計(B)		千円	3,732	4,792	5,700	0				
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,200	5,254	6,145	489					

事務事業名	権利擁護事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 権利擁護の観点から支援が必要な場合は諸制度の利用につなげており、地域の高齢者が安心して生活を継続できる支援ができています。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 地域包括支援センターは市町村に設置義務があり、その基本機能として権利擁護業務がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護保険法上高齢者を対象としており、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 高齢者虐待対応専門職チームからの虐待対応についての助言やケース会議への参加等により、高齢者虐待に対しより専門的で迅速な対応が期待できる
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 介護保険法により事業を実施しなければならない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 介護保険法の規定により事業内容は決まっております統廃合は不可。
<input type="checkbox"/> 他に手段がない		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 介護保険法の規定によりこの事業単独での委託は不可。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 権利擁護業務とは、困難を抱えて生活している高齢者に対し、専門的・継続的に支援を行うもの。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 介護保険法上、高齢者を対象としており適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市町村に設置義務のある地域包括支援センターにおいて、基本機能である権利擁護業務は、虐待を受けている高齢者や認知症高齢者の権利を守り尊厳ある暮らしを支えるために必要な事業である。市としては必ず整備しておくべき支援体制である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト			
今後も権利擁護事業は市町村が行うべき包括的支援事業の一事業として継続していく。権利擁護業務の中で虐待対応に係るものが増えるより対応が難しくなる中で、熊本県高齢者虐待対応専門職チームと委託契約を締結したことにより、対応への助言やケース会議への参加を依頼できる。			削減	維持	増加	
			向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

高齢者虐待の早期発見が重要。総合相談支援事業の中の実態把握において、高齢者のいる世帯（75歳以上の独居以外）を訪問し、介入の必要性の高い世帯の把握を積極的に行う。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	812			事務事業名 (予算事業名)	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 (包括的・継続的ケアマネジメント支援事業)				
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	25	

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち		根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる			法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実			市条例	
事業開始		平成18年度			その他	地域支援事業実施要綱	
目的・目標 (何のために)		介護支援専門員の資質や地位向上、会員相互の連携やネットワーク作りができる。気軽に相談ができ、ケアマネジメント業務を円滑にする。住民が住み慣れた地域で健康で生き生きと安心して暮らせるよう、地域包括ケア体制の構築を図る。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		高齢者が地域で暮らし続けられるよう介護支援専門員・主治医・地域の関係機関との連携、多職種相互の協働により高齢者の状況変化に応じ包括的且つ継続的に支援していくケアマネジメントが重要であり、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援を行う。平成27年度は介護保険法の改正により、包括的支援事業の新規4事業分(社会保障充実分)を当事業科目で実施。⇒H28年度からそれぞれ予算計上及び評価					
対象者 (誰に対して) …指標②		地域の介護支援専門員 医療や介護をはじめ関係する多職種、地域の団体、住民等					
手段・実施方法 (どのようにするか)		①包括的・継続的なケア体制の構築②地域における介護支援専門員のネットワークの活用③日常的個別指導・相談④支援困難事例への指導・助言 地域の介護支援専門員からの随時の相談対応、上天草市介護支援専門員連絡協議会との連携					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		適切なケアマネジメントができ、適正な給付、介護サービスの充実が図れることで、市民が住み慣れた地域で安心して暮らせる。多職種の連携や地域の資源・力を活用することで、地域包括ケア体制の構築につながる。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	50	50	50	50	0	0
		会員数	人	実績値	52	45	47	0	0	
	②	活動指標イ	単位	目標値	15	15	10	10	0	0
		研修会、役員会等開催回数	回	実績値	14	6	6	0	0	
	③	対象指標ア	単位	目標値	50	50	50	50	0	0
		会員数	人	実績値	52	45	47	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値						
		実績値								
		成果指標ア	単位	目標値	200	200	100	120	0	0
		研修会・役員会等の出席人数	人	実績値	242	86	125	0	0	
④	成果指標イ	単位	目標値	150	130	150	160	0	0	
	日常個別、支援困難事例等への相談件数	件	実績値	120	144	168	0	0		
総投入量	④	上位成果指標ア	単位	目標値	52	52	52	53	0	0
		居宅介護サービス受給者の割合	%	実績値	51.4	51.7	52.1	0	0	
	④	上位成果指標イ	単位	目標値						
		実績値								
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	14,279	9,883	10,069	10,037			
		県支出金	千円	7,140	4,942	5,034	5,019			
		地方債	千円							
		その他	千円	8,055		5,680	5,662			
		一般財源	千円		5,575					
	事業費計(A)	千円	36,614	25,342	25,818	25,737	0	0		
人件費	正規職員従業者人数	人	4	1	1	0	0			
	延べ業務時間数	時間	1,920	400	600	0	0			
	人件費計(B)	千円	7,680	1,600	2,400	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	44,294	26,942	28,218	25,737	0	0		

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	---------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画」において、地域包括ケア体制の構築という基本目標に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 介護保険法に規定されている。地域包括支援センターの必須事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護保険法、地域支援事業実施要綱の規定に基づき実施している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 包括支援センターに3職種を適切に配置することにより、事業が適正に実施できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 介護保険法で地域包括支援センターの必須事業として定めてあり、廃止・休止はできない。地域包括ケアの推進に影響あり。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 地域包括支援センターの必須事業である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業に係る事業費はおおむね人件費であり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 地域包括支援センターには、高齢者3千～6千人に対し3職種をそれぞれ1人以上置くこととされており、そもそも満たしていない状況にあるため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 直営で包括支援センターを運営しており、母体の経営方針等に影響されず、公平・公正な運営ができています。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、予防から介護に至るまで、ケアマネジメントが切れ目なく行われるよう、各関係機関と連携し地域包括ケアの推進を図る。地域包括ケアシステムの推進の中核センターとして、地域包括支援センターの役割は今後も重要。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
今後も介護支援専門員の後方支援を継続し、質の向上に努めていく。 多職種との連携や地域の資源の活用を図り、地域包括ケア体制の構築をすすめる。 上天草市介護支援専門員連絡協議会とも協働しながら、ケアマネジメントの質向上に資する研修会の開催等の事業を実施する。	<table border="1"> <tr> <td>成果</td> <td>向上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table>	成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
成果	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 地域包括支援センターにおいて行う業務は年々増加しており、それに伴う人員確保、力量形成等地域包括支援センターの機能強化が言われているが、職員の定数管理等もあり、増員も難しい状況である。市内の介護関係の事業所も人員の確保には苦慮しており、今後も地域包括支援センターのあり方について検討していく必要がある。平成30年度から評価項目に沿った評価を行うことになっており、評価を基に改善策を検討していく必要がある。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	813			事務事業名 (予算事業名)	任意事業 (任意事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	30

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	地域支援事業実施要綱
目的・目標 (何のために)		高齢者が、要介護・要支援状態になることを予防し、住み慣れた自宅(地域)で自立した生活ができる。また、要介護状態になっても可能な限り地域で安心して生活できる。				
事務事業概要 (どのようなことを)		地域支援事業のなかに位置づけられた、高齢者が地域で安心して生活できるよう支援する市独自の事業。 ・家族介護支援事業：「家族介護教室」「家族介護者交流事業」「介護用品支給事業」「家族介護慰労事業」「認知症高齢者見守り事業」 ・その他の事業 「成年後見制度利用支援事業」 「福祉用具・住宅改修支援事業」 「地域自立生活支援事業」…離島高齢者見守り事業、地域ネットワーク栄養改善事業				
対象者 (誰に対して)		○家族介護教室、家族介護継続支援：要介護者を家庭で介護している家族等 ○介護用品：在宅要介護3・4・5の方を在宅で介護している家族で非課税世帯の者 家族介護慰労：在宅の要介護4・5で、かつ在宅期間が180日以上の方を介護サービスを利用せず、介護している家族等 ○離島：湯島の高齢者○栄養改善：要介護認定者で必要な者 等				
手段・実施方法 (どのようにするか)		○家族介護教室：在介・サブセンターにて実施○家族介護継続支援：スパタラソ等での交流事業の開催 ○介護用品支給：担当ケアマネを通しての支給申請により、要件を満たす方に支給○離島高齢者見守り事業：見守りの必要な方に配食を含めて訪問による見守り(社会福祉協議会に委託)○栄養改善：食の自立に向けた配食サービス(委託)○家族介護慰労事業：主に担当ケアマネを通しての支給申請により、要件を満たす方に慰労金の支給				
期待される(見込まれる)成果(効果)		高齢者が自ら介護予防ができ、また要介護状態の場合でも重度化を防ぎ、可能な限り住み慣れた家・地域で生活ができる。介護給費の適正化につなげられる。				
…指標③④						

実施 (Do)

	指標 / 年度			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	12	12	12	12	0
		家族介護教室開催	回	実績値	10	10	11	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	10,477	10,544	10,617	10,600	0
		65歳以上の高齢者数(率)	人(%)	実績値	10,544	10,167	10,600	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	2,300	2,600	2,550	2,250	0
		要介護・要支援認定者数	人	実績値	2,550	2,454	2,376	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	100	120	120	120	0
		家族介護教室参加者	人	実績値	108	142	126	0	0
成果指標イ		単位	目標値	60	60	60	60	0	
④	介護用品支給事業受給者	人	実績値	71	60	62	0	0	
	上位成果指標ア	単位	目標値	52	52	52	53	0	
	居宅介護サービス受給者の割合	%	実績値	51.4	51.7	52.1	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,550	3,474	2,050	2,738	
			県支出金	千円	1,775	1,737	1,025	1,369	
			地方債	千円					
			その他	千円	2,002	1,959	1,156	1,544	
			一般財源	千円	1,776	1,738			
	事業費計(A)			千円	9,103	8,908	5,257	7,021	0
	人件費	正規職員従業者人数	人		3	2	2	2	0
		延べ業務時間数	時間		240	410	320	0	0
		人件費計(B)	千円		960	1,640	1,280	0	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	10,063	10,548	6,537	7,021	0

事務事業名	任意事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「介護保険法」「高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画」に基づいており、高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと安心して暮らせる地域包括ケア体制の構築という目的に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 ①に準じる
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 事業ごとにその内容・性質に応じて対象者を選定している。慰労事業や介護用品支給事業等について、家族支援であることから、対象者及び要件の見直し済。配食に係る事業について、見守りという観点から要件の見直しを行った。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 介護予防に資する事業については、介護予防事業への移行を行った。家族介護支援事業について、介護教室の充実や認知症の見守りに関する事業の検討等介護者の負担軽減やスキルアップにつなげられ、在宅生活継続の支援につながると考えられる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 在宅で介護されている本人・家族の経済的・精神的負担が増大し、継続困難になるおそれがある。食の自立が妨げられ、在宅生活の継続が困難になる可能性がある。介護用品支給事業が任意事業での実施ができなくなる予定。廃止となれば、介護者の経済的負担が増大する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 介護保険法改正により高齢者の生きがいづくり支援事業は任意事業から除外。介護予防に該当するものは介護一次予防事業へ移行済。H29年度の総合事業開始により、要支援者は総合事業へ移行。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 地域ネットワーク栄養改善事業は、要支援者の総合事業への移行等により費用は削減された。その他での削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委託できる部分はしている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 栄養改善：地区により利用可能な曜日・回数に制限があったが、総合事業による生活支援サービスの開始に併せ、民間を含めた事業所の拡大、提供要件の見直しなどにより改善した。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

概ね計画どおりに実施している。地域ネットワーク栄養改善事業について、民間事業者の参入により地域格差が是正されたことや利用要件見直しにより改善した。任意事業ではあるが、国の要綱である程度メニューが決められている。今後も国の見直し併せて随時対応していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
			削減	維持	増加
			向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
		維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

介護用品支給事業（又は同様の事業）の継続について、財源の確保をどうするか。⇒条件付きではあるが、7期計画中の実施は可能であるため、一般財源や市町村特別給付等他の実施方法について検討する。
離島高齢者見守り事業：従事者の安定確保

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1125			事務事業名 (予算事業名)	認知症総合支援事業 (認知症施策推進事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	35

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり		市条例	
事業開始		平成28年度			その他	地域支援事業実施要綱
目的・目標 (何のために)		認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築するとともに、地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		①認知症初期集中支援推進事業：認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。 ②認知症地域支援・ケア向上事業：認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護・地域の関係者の連携、本人・家族の支援を行う。				
対象者 (誰に対して) …指標②		①地域支援事業実施要綱に規定される対象者 ②認知症に関わる関係者、認知症の本人・家族、認知症協力応援隊員、地域住民等				
手段・実施方法 (どのようにするか)		①認知症初期集中支援チームの配置、検討委員会の設置を行い、訪問やチーム員会議を通して早期診断・早期対応につなげる。(当事業に関しては、平成29年度中に設置予定) ②認知症地域支援推進員を中心に、多職種連携会議等による関係者の連携・ネットワーク構築、相談や認知症介護者の集い、認知症カフェの開催、認知症協力応援隊員の養成・活動支援等の当事者及び家族支援				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		認知症の早期診断・早期対応により悪化の防止や適切な関係者、サービス等へのつながりができる。認知症に関わる関係者の連携が図れ、地域の人々の認知症への理解が深まることで、認知症になっても本人・家族が住み慣れた地域で安心して生活が続けられる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	
	ハ 指 標 ▽	①	活動指標ア 認知症初期集中支援チーム数	単位 目標値 チーム 実績値	0 0	0 0	1 1	1 0
活動指標イ 認知症地域支援推進員数			単位 目標値 人 実績値	1 1	1 1	1 0	1 0	
②		対象指標ア 高齢者数	単位 目標値 人 実績値	10,400 10,544	10,550 10,617	10,620 10,600	10,600 0	0 0
		対象指標イ 認知症サポーター養成数	単位 目標値 人 実績値	4,200 4,197	4,800 4,825	5,400 5,569	6,000 0	0 0
		成果指標ア 認知症初期集中支援事業対応者数	単位 目標値 人 実績値	0 0	0 0	0 0	10 0	0 0
③		成果指標イ オレンジカフェ開催か所数	単位 目標値 か所 実績値	0 0	1 3	3 3	3 0	0 0
		④	上位成果指標ア 認知症協力応援隊員数	単位 目標値 人 実績値	10 13	20 15	30 22	35 0
		上位成果指標イ	単位 目標値					
			実績値					
総 投 入 量		事業費	財源内訳	千円				
	国庫支出金		千円		1,326	1,345	1,521	
	県支出金		千円		663	672	761	
	地方債		千円					
	その他		千円			759	858	
	一般財源	千円		748				
	事業費計(A)	千円	0	3,400	3,451	3,900	0	
人件費	正規職員従業者人数	人	0	1	1	2	0	
	延べ業務時間数	時間	0	360	420	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,440	1,680	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	4,840	5,131	3,900	0	

事務事業名	認知症総合支援事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由 「高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画」の基本目標に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である） 理由 介護保険法（第115条の45第2項）により、市町村が実施すべき事業として規定されている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由 介護保険法、地域支援事業実施要綱に基づき実施している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由 認知症初期集中支援推進事業については、平成29年度中の設置予定であり、認知症の早期診断・早期対応につなげていく必要あり。認知症地域支援・ケア向上事業については、推進員と協力して本人・家族支援を進めていく。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし） 理由 介護保険法で全市町村が平成30年度までに取り組みを開始することが規定されている。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できない 理由 介護保険法及び地域支援事業実施要綱で事業内容が示されており、統廃合はできない。検討委員会の設置等については、他の委員会との兼務を予定している。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 平成28年度までは、認知症地域支援・ケア向上事業に係る委託料のみ。最低限の費用を計上しているため、削減はできない。初期集中支援事業については、新規事業となるため活動量は増えることになる。（H29年度はチームの設置及び準備期間であり、実働開始はH30年度からの見込み。）
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由 推進員は現在1名の配置で、市内全域を対象に活動しており、むしろ増員も必要ではないかと思われるため、削減はできない。⑦と同様、新規事業の開始に伴い、業務時間は増える。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない 理由 認知症カフェ（オレンジカフェ）が一部地域でのみの開催となっているため、市内全域で参加しやすい体制づくりを進める。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

認知症地域支援推進員の配置は5年目となり顔の見える関係づくりや、認知症カフェの開催、協力応援隊の活動支援等、活動も広がり、定着してきているものもある。一方、介護者の集いの停滞などの状況もあり、推進員含む委託先との細かな連絡調整や連携が必要であると感じ、H29年度から月1回の定例会の開催を開始した。認知症初期集中支援推進事業については、必要な研修の受講、支援チームの設置を行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
認知症地域支援・ケア向上事業に関しては、定例会をはじめ推進員と連携を図り、事業の展開等一緒に検討していく			削減	維持	増加
認知症初期集中支援推進事業に関しては、平成29年度中にチームの設置を行った。市立病院のサポート医の協力が得られることになったが、専門医ではないため、認知症疾患医療センターの協力も得ながら進めていく。また、各在介やサブセンターの協力も得られるようする。			向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策			維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

認知症の早期診断・早期対応は重要であるが、当市には認知症に関係する専門医療機関がなく、専門医も不在である。医療の介入、連携、継続が難しい面がある。⇒市外の認知症疾患医療センター等の協力を仰ぐ。集中支援チーム員を地域包括支援センター職員が兼務する予定であるが、十分な活動量が確保できるか不安である。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1127			事務事業名 (予算事業名)	地域ケア会議推進事業 (地域ケア会議推進事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	35

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり		市条例	
事業開始		平成28年度			その他	地域支援事業実施要綱
目的・目標 (何のために)		個別ケースの検討から地域の課題を把握し、住み慣れた地域・住みでの生活を地域全体で支援していく地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の推進につなげる。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		日常生活圏域において、個別のケースに対し、そのケースに関わる地域の関係者等での検討を行い、ケースの積み重ねから地域課題の把握、解決策の検討などにつなげる。 日常生活圏域を超える課題についても検討を行う。 自立支援型地域ケア会議の開催 (未実施)				
対象者 (誰に対して) …指標②		地域住民 介護支援専門員、医療・介護の専門職、地域の関係者等				
手段・実施方法 (どのようにするか)		担当地域ケア会議：日常生活圏域ごとに各地区の在宅介護支援センターが主催し、個別ケースの検討、そこから波及した地域課題について関係者とともに検討を行う。 地域包括ケア会議(仮)：日常生活圏域を超える地域課題について、市全域での検討を行う。 自立支援型地域ケア会議：ケアプランを通して、自立支援に資するケアにつながるよう多職種での検討を行う。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		地域住民、地域の専門職含めて地域課題の把握・解決策の検討を行うことで、地域づくりの意識啓発につなげられる。また、必要な施策につなげられる。 介護支援専門をはじめとする専門職が自立支援の意識や、地域の生活者としての視点を持ってマネジメントすることができる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)			
ハ 指 標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	0	20	15	24	0	
		担当地域ケア会議開催数	回	実績値	0	13	9	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		②	対象指標ア	単位	目標値	0	20	15	30	0
			検討ケース数	件	実績値	0	13	9	0	0
	③	対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
		成果指標ア	単位	目標値	0	0	5	10	0	
			地域課題把握数	件	実績値	0	0	0	0	0
	④	成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
総 投 入 量	事業費	財源内訳	国库支出金	千円		12		8		
			県支出金	千円		6		4		
			地方債	千円						
			その他	千円			2	5		
			一般財源	千円		7				
	事業費計(A)			千円	0	31	2	21	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	1	1	0	0		
		延べ業務時間数	時間	0	240	360	0	0		
		人件費計(B)	千円	0	960	1,440	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	991	1,442	21	0	

事務事業名	地域ケア会議推進事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域包括ケアシステム構築の手段の一つであり、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 介護保険法、地域支援事業実施要綱で市町村が行う事業として規定されている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護保険法、地域支援事業実施要綱に基づき実施している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 担当地域ケア会議については、在介主催で行っているが、地区により開催頻度・内容に差があるため、平準化を図る必要がある。 市全域に係るケア会議については、課題の把握、共有が不十分である。新しい会議の場を作るのは難しい面もある。 介護支援専門員の資質向上に資するケア会議の開催の検討。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法で定められており、廃止・休止はできない。 地域課題の把握、住民の地域づくりへの意識啓発、専門職のスキルアップの重要な機会を失う。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 日常生活圏域を超える課題や施策の検討については、課題の把握を図るとともに、課題の内容に応じて、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定委員会や地域包括支援センター運営協議会等の既存の会議の機会を活用する予定。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 現在はほぼ費用をかけず実施している。ケア会議の参加者について無報酬で出席してもらっている。代表者レベルが出席する市全域のケア会議を開催するにあたっては、既存の会議体を活用することで新たな報酬の発生は抑えられる。自立支援型の地域ケア会議の開催に当たっては、多職種参加を要するため費用弁償等の費用が必要かと考える。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 地域包括ケア会議（仮）や介護支援専門員の資質向上に向けたケア会議の開催等を予定しているため、業務量は増加が見込まれる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 担当地域ケア会議の開催にバラツキがある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
 担当地域ケア会議：個別ケースの検討から波及した地域の課題についても地域の関係者で共有・検討につながっている地区もあるが、なかなか開催に至らなかったり、内容の深まりに差が感じられる地区もある。様々な関係者が参加しているが、医師の参加は難しい面がある。
 湯島地域ケア会議については、対象者の把握等ができにくく、開催があまりできていない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入				
成果	各地区の担当者が開催しやすいよう、また内容の充実を図れるよう、こちらもスキルアップし支援していく。総合事業の開始に伴い、自立支援型のケアマネジメントができるよう資質向上のためのケアマネジメント会議（仮）の検討。地域ケア会議の実施要領等の整備を行う。	削減	維持	増加
	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
 自立支援型の地域ケア会議を推進していく上で、ファシリテーターのスキルアップ、参加しやすい環境づくりを進めるとともに、介護支援専門員、多職の理解と協力を得られるようになっていく必要がある。業務多忙中、参加してよかったと実感できる地域ケア会議を行うことに難しさを感じる。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1124			事務事業名 (予算事業名)	生活支援体制整備事業 (生活支援体制整備事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	35

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり		市条例	
事業開始		平成27年度			その他	
目的・目標 (何のために)	住み慣れた地域でいつまでも安心して生活ができるように、生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進する。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、関係者のネットワークや既存の取り組み・組織等も活用しながら資源開発、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネート業務を実施することにより、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けて取り組む。また、定期的な情報の共有・連携強化の場を設置する。					
対象者 (誰に対して) …指標②	日常生活圏域全体					
手段・実施方法 (どのようにするか)	<ul style="list-style-type: none"> ○生活支援の担い手の養成、サービスの開発等の資源開発 ○サービス提供主体等の関係者のネットワーク構築 ○地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動をマッチング ○定期的な情報の共有の場を設置する 					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	高齢者 (市民) が要支援・要介護状態になってもいつまでも住み慣れた地域で安心して生活ができる。					

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	10	40	50	0
		かよいの場の開催箇所数	箇所	実績値	0	10	46	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	50	200	200	200
		かよいの場への参加人数	人	実績値	0	126	635	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	22	21	20	19
		要支援・要介護認定率	%	実績値	0	22.8	21.9	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値						
上位成果指標イ		単位	目標値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		7,281	6,720	7,988	
			県支出金	千円		3,641	3,360	3,994	
			地方債	千円					
			その他	千円		4,107		4,505	
			一般財源	千円			3,791		
		事業費計(A)	千円	0	18,670	17,231	20,481	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	1	1	0	0	
		延べ業務時間数	時間	0	1,200	961	0	0	
		人件費計(B)	千円	0	4,800	3,844	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	23,470	21,075	20,481	0	

事務事業名	生活支援体制整備事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 「高齢者福祉計画」「第6期介護保険事業計画」に基づいており、すべての高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと安心して暮らせる社会の構築という目的に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 介護保険法により、市町村が行う事業として位置付けられている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 すべての高齢者、地域を対象とする事業であり、妥当と考える。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 生活支援コーディネーターを委託で配置しているため、担当者によって能力に差があり、事業に影響が出ている。また、地域性が違うため、事業の進み具合に地域差が出てきている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止・休止する事への影響として、地域での生活支援体制が整備できず、高齢者の在宅生活が困難となることが考えられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 介護保険法により位置付けられた事業であり、行っていく必要はあるが、類似の社会福祉協議会の組織まわりの組織等との連携を図ることにより成果の向上が期待できる。また、圏では「地域丸ごと共生社会」を謳っており、部内の調整をすることでより良い方向へ進むことが考えられる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 日常生活圏域に応じた活動を行っていくためには、今の人員配置が必要であるため削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 地域に合わせた行動を行っていく必要があるため、時間を要するため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 全住民を対象としており、受益者負担が0の状態であるため公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地域づくりは目に見えて進むものではないため、成果が見えにくい。地道に継続していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
介護保険法の改正により「地域丸ごと共生社会」が謳われているため、部内の調整をはかり、子どもから障害者、高齢者まで安心して生活できる体制づくりを行っていく。			削減	維持	増加
			向上	維持	低下
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

庁内が縦割りで業務となっているため、地域丸ごと共生社会への取組が困難となっている。部内で年齢、障害の程度等に関わらず地域で対応できるような課をまたいだ体制づくりが必要。

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1126			事務事業名 (予算事業名)	在宅医療・介護連携推進事業 (在宅医療・介護連携推進事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	35

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	
事業開始		平成27年度			その他	地域支援事業実施要綱
目的・目標 (何のために)		医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。				
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①		次の全ての項目について事業を実施する。 ア：地域の医療・介護の資源の把握、イ：在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ウ：切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進、エ：医療・介護関係者の情報共有の支援 オ：在宅医療・介護連携に関する相談支援、カ：医療・介護関係者の研修 キ：地域住民への普及啓発、ク：在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携				
対象者 (誰に対して) …指標②		地域住民、医療や介護の関係者				
手段・実施方法 (どのようにするか)		市独自の事業については、上天草市在宅医療・介護連携推進協議会を設置しており、協議会委員及び事務局員で構成する部会で8つの事業項目を分担し、事業の企画から実施を行う。 天草圏域に係る事業については、2市1町と天草郡市医師会で4者協定を結び、医師会に事業を委託している。				
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④		医療・介護の関係者、機関が連携することで、住み慣れた地域での生活が続けられる。地域住民が在宅医療などに対する意識や知識を深め、自分らしい暮らし・最期を考えることができる。				

実施 (Do)

	指標 / 年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
			(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 V	①	活動指標ア 協議会の開催	単位	目標値	3	3	3	3	0
		回	実績値	2	2	1	0	0	
	②	活動指標イ 多職種向け研修会等の開催	単位	目標値	3	3	3	3	0
		回	実績値	3	2	2	0	0	
	③	対象指標ア 協議会委員	単位	目標値	22	22	22	22	0
		人	実績値	22	22	22	0	0	
	④	対象指標イ	単位	目標値					
		実績値							
		成果指標ア 多職種向け研修会等の参加者	単位	目標値	300	300	300	300	0
		人	実績値	355	216	106	0	0	
⑤	成果指標イ 住民向け講演会等の参加者	単位	目標値	0	300	50	50	0	
	人	実績値	0	350	0	0	0		
	上位成果指標ア 自宅死の割合	単位	目標値	0	9.5	9.5	9.5	0	
	%	実績値	9.4	9	0	0	0		
総投入量	事業費	財源内訳	国库支出金	千円		1,410	1,301	1,428	
			県支出金	千円		705	650	714	
			地方債	千円					
			その他	千円		795	734	806	
			一般財源	千円					
	事業費計(A)			千円	0	3,615	3,336	3,662	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	0	2	0	0	
		延べ業務時間数	時間	0	0	375	0	0	
		人件費計(B)	千円	0	0	1,500	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	3,615	4,836	3,662	0

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 地域包括ケアシステム構築の手段のひとつであり、高齢者福祉計画・介護保険事業計画にも結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 介護保険法（第115条の45第2項）、地域支援事業実施要綱で市町村が行う事業として規定されている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護保険法、地域支援事業実施要綱、在宅医療・介護連携の手引きに基づき実施している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 協議会での全体協議や事務局の活動が停滞している面もあり、課題の抽出や解決策の検討など不十分である。事務局として計画性を持った活動をしていく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 法で全ての項目について実施することが定められており、廃止・休止・縮小はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 医師会に委託している事業と調整できる部分は連携して行うことも可能と考える。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 委託事業に関しては、2市1町で人口割としている。研修会の共催等費用を抑えられているが、現在の委託料では新たな取組みに支障があり委託料の増額の意向もある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業項目が多いこともあり、課内の職員で事務局業務を分担している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 委託事業に関して人口割の委託料となっているが、大半を占める医療・介護相談室の上天草市の利用はほとんどない状況のため、公平な負担になるよう事業の内容等の検討は行っていく。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
協議会の運営が滞っていたこともあり、部会もうまく活動できていないところもあった。在宅医療・介護連携に関する上天草市の課題の抽出等不十分な点がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可	改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入	成果	コスト		
事務局が計画性をもって運営を行い、協議会及び部会の活性化を図る。課題の抽出・共有を行いながら、その課題の解決に向けた各部会の取組みができるよう進めていく。		削減	維持	増加
		向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成29年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1170			事務事業名 (予算事業名)	介護予防ケアマネジメント事業 (介護予防ケアマネジメント事業費)			
予算科目	会計	15	款	45	項	10	目	25

計画 (Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成29年度			その他	
目的・目標 (何のために)	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できるように自立支援を念頭においたケアマネジメントを行うことにより、要介護状態になることをできる限り予防し、ひいては給付費の削減につながる。					
事務事業概要 (どのようなことを) …指標①	事業対象者及び要支援者に対する介護予防ケアマネジメントを行う。					
対象者 (誰に対して) …指標②	事業対象者及び要支援者のうち予防給付を受けず、総合事業におけるサービスを受ける方。					
手段・実施方法 (どのようにするか)	基本チェックリストによる事業対象者や要支援者への自立の視点で介護予防ケアマネジメントを行い、状況にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。					
期待される (見込まれる) 成果 (効果) …指標③④	本人の状態に応じた適切なケアマネジメントのもと、サービスの適正化を図り、介護予防、自立支援につなげることができる。 介護予防サービスの適正給付、給付費削減にもつながる。					

実施 (Do)

指標 / 年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	(決算)		(決算)		(決算)		(予算)		(予算)	
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	12	12	0	0
		介護支援専門員	人	実績値	0	0	10	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	750	750	0	0
		事業対象者及び要支援認定者	人	実績値	0	0	736	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	400	400	0	0
		地域包括支援センタープラン件数	件	実績値	0	0	377	0	0	0
	成果指標イ	単位	目標値	0	0	100	100	0	0	
	居宅介護支援事業所委託分プラン件数	件	実績値	0	0	85	0	0	0	
④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	50	50	0	0	
	総合事業利用割合	%	実績値	0	0	49.35	0	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値							
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			534	975		
			県支出金	千円			267	488		
			地方債	千円						
			その他	千円			1,065	1,951		
			一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	2,133	3,902	0	0		
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	0	5	0	0	0	
延べ業務時間数		時間	0	0	2,005	0	0	0		
人件費計(B)		千円	0	0	8,020	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	10,153	3,902	0	0	

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 直営で行っていることから、住民にとっても公平性が保て、高齢者の自立支援へとつながっている。介護予防の適正給付が行われるように必要なサービス提供を行っている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公共（妥当である）	理由 介護保険法で市町村が設置する地域包括支援センターで行うこととなっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 介護保険法で事業対象者及び要支援者のうち総合事業におけるサービスを受ける方と定められている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 適切なケアマネジメントを行っていくため、介護予防への意識付けが必要である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止（影響あり） <input type="checkbox"/> 廃止・休止（影響なし）	理由 介護保険法により廃止できない。事業対象者や要支援者が適切なサービスを受けられずに、要介護状態になる方が増し、給付費の増大につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携できない	理由 類似事業がないため統廃合できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 プランを作成する手法、専門職種は決まっており、削減は不可能。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 専門職の確保が難しく、居宅介護支援事業所への委託も難しいことから削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	理由 法に基づき適正に実施しているため、偏りや不公平はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）
今年度より総合事業開始となったが、人員確保や居宅介護支援事業所受け持ち件数の減少に伴い、マンパワー不足を感じた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可		改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入		成果	コスト		
適切なケアマネジメントにより、利用者の不利益にならないよう人員確保及びケアマネジメント能力の向上を図る。			削減	維持	増加
向上	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
国の方針に従い、法に基づき適切なマネジメントが行われるよう、人員確保及び質の向上を図る。